



須藤 典夫 議員

給食費完全無料化で、定住、子育て応援

須藤典夫議員 平成27年国勢調査については、正式な人口が発表されていないが、山形県の集計によれば町の人口は5829人となっている。また、平成28年1月末の住民基本台帳人口で15歳未満の占める割合は11.96%となっている。人口減少をくいじめ若年層の定住化を図る具体的な施策が望まれるところである。

10年ほど前まではほとんどなかったが、ここ数年で50以上の自治体で実施しているという。町の財源を工夫し、



おいしい給食を提供

給食費の無料化を実現できないものか。教育長 大事なことだと考える。ただ法律や財源の問題があり、今のところ確かなことは言えない。充分検討させてほしい。

# 子育て応援 給食費を無料化に

回答 実態を調査する

屋根や外壁のメンテナンスに再助成

須藤議員 景観形成に協力して下さる住宅の屋根や外壁のメンテナンス（色彩変更等）にも補助対象にしてきたが、一回だけの補助ということもあり、手入れがなされていない住宅も見受けられる。年数も経過してきているので再助成について町の考えを伺いたい。

町長 金山住宅をこれからも続けていくには職人の方々の技術、その継承がなければできない。今取り組んでいる事業費を削って新たな事業展開は望まない。再助成については、県の事業があるからそれを活用して、町では全くしないという結論を出している訳ではない。今の段階ではその事業を活用していただきたい。



金山型住宅（街なか公営住宅）



景観審議会

# 民間学習塾の公設民営が必要では

回答 人材育成は極めて大事な事、公でやるか民でやるかは十分な検討が必要



高橋 浩樹 議員

国でも進める「公設民営策」町に必要な次の戦略を伺う  
高橋浩樹議員 町では企業誘致に成功し、雇用対策・定住促進対策に大きく前進したが、都市部であれば「民業圧迫」になる事でも、民業が行き渡らない、地域では公設民営の取り組みが必要であると考える。今後、公設民営が必要となる事業を町では他にどの様な方向性を持って考えているのか、公設民営に他案件はあるのか。

佐藤総務課長 当面は「指定管理者制度」、「使用許可制度」を継続し、諸施設の効果的・効率

的な管理運営に心掛けてまいりたい。また、今後の方向性として第二貸工場、株式会社大商金山牧場と立地協定を締結し、28年度事業として予算提案しているほか、構想にある「道の駅整備」など今後十分な検討を重ねてまいりたい。人材育成に民間学習塾の必要性、公教育との連携を考える。

高橋議員 全国的に子供の学力が親の年収に左右される傾向にあると言われている。望めば誰もが受けられる、金銭に寄らない支援策として、大学受験にも対応する民間学習塾の設置が必要と考える。新築予定される公民館に学習塾スペースは取り入れる事が出来ないか、もしくは、空き家利用による学習塾の設置は考えられないものか。

町長 公民館の改築検討委員会で出されてい



公設民営された第二貸工場 東北アキレスエアロン株式会社

代も人材育成は極めて大事な事、町の施策に反映していただけるよう検討させていただきたい。

教育長 中央公民館にスペースを確保し、学習塾を設置は一般利用者や他の設置目的を考えた場合一室を通年学習塾に、しかも民営といった形になると難しい課題があると考える。また、空き家を利用した場合を考えると、「所有者 立地条件 間取り」など学習の場としてふさわしい環境整備を考慮しなければならぬと思う。この場合でも「民業圧迫」といった見地から、公設で民営という形が大きな課題になると考える。

高橋議員 本来であれば家庭で、親が担うべき情操教育まで義務教育期間で教えて行かなければならない時代に成った様に思われ、学力向上を考えた場合、民間学習塾との連携が、これから必要になると考える。